



2022年7月7日

各 位

上場会社名 株式会社ドーン
代表者 代表取締役社長 宮崎正伸
(コード番号 2303)
問合せ先責任者 取締役兼管理部長 岩田潤
(TEL 078-222-9700)

中期経営計画策定に関するお知らせ（決算及び中期経営計画説明資料添付）

当社は、このたび2023年5月期～2025年5月期を計画期間とする新中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細に関しましては、2022年5月期の決算及び2023年5月期の業績予想に関する説明を含む添付資料をご覧ください。

記

1. 策定の背景と目的

当社の属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）¹ 関連の需要が拡大するとともに、テレワークといった働き方の変化に伴うオンラインのコミュニケーションツールの活用が浸透しております。また、当社の主な事業分野である官公庁向けシステムは、従来のオンプレミス環境²からクラウド環境への移行が加速するなか、特に防災・防犯に係る行政の高度化の要請は高く、重点施策として予算が確保されております。

当社は、このようなシステムの利用構造や市場環境の変化を捉え、これまでの地理情報システム（GIS）事業で培った独自技術・ノウハウや知見を最大限に活用しつつ、中核となる領域を、地理情報に関連づけた各種クラウドサービス（SaaS）にシフトし、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の分野を中心に、サービス利用料や保守料等のストック型収入を増やすという事業構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、収益の増大・季節変動の軽減や収益基盤の安定化が一定程度進むとともに、当社の自治体向けソリューションは安心安全な社会を推進する重要な役割を担っております。

そこでこのたび、更なる企業価値の向上と持続的な成長を進めるため、今後の社会変化を見据えた新たな中期経営計画を策定し、あわせて企業理念・ビジョンを刷新いたしました。

2. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2023年5月期～2025年5月期の3か年

(2) 企業理念・ビジョン

「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する」を使命に定めるとともに、この使命を果たす原動力となる大切な価値観として「“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに」を掲げ、ユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱を表現しております。

また、当該使命の遂行を通じて目指す姿（ビジョン）として“エッセンシャルカンパニー”を宣言しております。未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け、新世代のクラウドアプリケーションを多角的に提供することで、時代を変える新しい価値を創造し、“社会に必要不可欠な存在”となる決意を込めております。

(3) 主な重点施策

当計画では、既存事業の安定的な拡大を図りつつ新たな成長軌道に繋げることを基本方針とし、事業を通じて持続的な社会の実現に貢献することを意識した施策を掲げております。

①Gov-tech 市場³の深耕

主力の「NET119 緊急通報システム」は、株式会社両備システムズから引き継がれる顧客を中心に、全国普及に向けた残りの地域への導入に引き続き注力します。また、今後の緊急通報の在り方を変える映像ツールとして期待される「Live119」は、2025年5月期に200消防本部を目標として導入を進めるとともに、映像通報の技術を応用した「Live-X」についても、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果が期待されており、実証実験による用途拡大を図ります。

②社会課題解決サービスの創出

近年は通信環境や IOT 技術の発展により、モノと情報が接続しながら分析や予知を行うことで社会の新たなニーズに対応することが可能となり、今後は、例えば映像機器やセンサーからの測定情報が防災等の危機管理に重要な役割を担うといわれております。当社の防災・防犯ソリューションについても、こういった次世代のテクノロジーと融合し進化していくため、産官学との連携を一層強化し、新たなサービスの研究・実証実験に取り組みます。

③人材基盤の強化

当社が今後も安心安全社会に向けた新しい課題に挑戦し続けるためには、人材の確保と育成が不可欠であります。

IT 技術者の採用については、官民のデジタル化推進事業に関する需要の高まりを受け、人数の確保が困難な状況であります。採用市場や求職者の動向を注視しつつ、当社における多様な働き方・働きがいを効果的に発信し、IT 技術者目線を意識した企業ブランディング向上を図ります。

また、職種・階層に応じた育成カリキュラム・評価プログラムの充実を進め、個々の社員のスキル向上を継続的にフォローアップすることで、クリエイティブ人材の育成強化を図ります。

④M&A・事業提携

当社の Gov-tech 事業の成長加速及び新たな収益基盤となる新規分野(社会課題解決サービス)の獲得に向けたグループシナジーの創出に繋がる M&A・事業提携を積極的に検討してまいります。

(4) 経営数値目標

新たな成長軌道に繋げる創造的進化のスタートの3年間と位置づけた数値目標を掲げるとともに、新サービスまたは M&A 等による更なる成長を目指します。

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (予想)	2024年5月期 (計画)	2025年5月期 (計画)
売上高	千円 1,222,077	千円 1,320,000	千円 1,430,000	千円 1,550,000
営業利益	400,595	435,364	493,492	551,076
ROE(自己資本当期純利益率)	% 14.1	% 13.3	% 10以上	% 10以上

< 添付資料 >

2022年5月期決算及び中期経営計画説明資料

(注) 資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値とは異なる可能性があります。

以上

¹ デジタルトランスフォーメーション (DX) : データとデジタル技術を活用し、ユーザーや社会のニーズをもとに、製品・サービス、ビジネスモデルや業務プロセス等を変革すること

² オンプレミス : 情報システムの利用に必要なサーバー等の機器をユーザーの管理下に設置する運用形態

³ Gov-tech (ガブテック) : 既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさす xTech (クロステック) のひとつであり、政府 (Government) が積極的に新しい技術 (Technology) をとり入れ、公的サービスをテクノロジーの力でより良いものにする取り組み

2022年5月期決算及び中期経営計画 説明資料

2022年7月

株式会社ドーン

証券コード 2303

1. 業績報告 2022年5月期
2. 業績予想 2023年5月期
3. 中期経営計画
4. Appendix

1. 業績報告

業績報告 2022年5月期 全体の概況

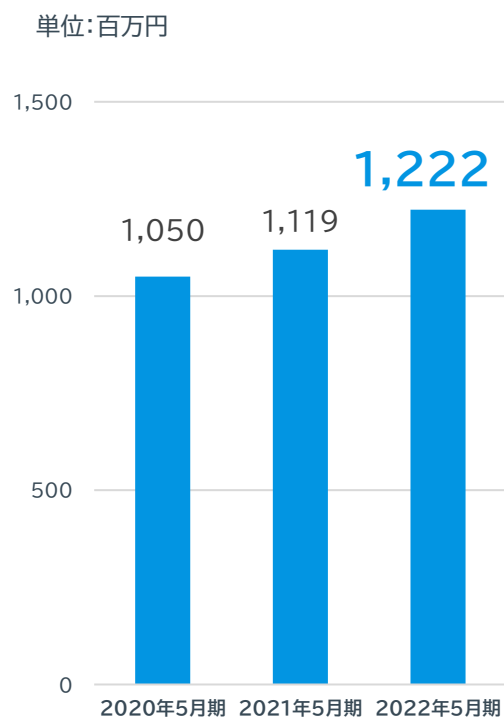
- クラウド利用料が順調に積み上がり、前年度比増収増益達成
- 2016年5月期より、7年連続増収増益継続中

(単位:千円)	2021年5月期	2022年5月期	前期比
売上高	1,119,272	1,222,077	109.2%
売上総利益	735,088	818,803	111.4%
売上総利益率	65.7%	67.0%	102.0%
販売費・一般管理費	395,245	418,207	105.8%
営業利益	339,842	400,595	117.9%
営業利益率	30.4%	32.8%	108.0%
経常利益	343,100	404,074	117.8%
当期純利益	237,721	283,501	119.3%

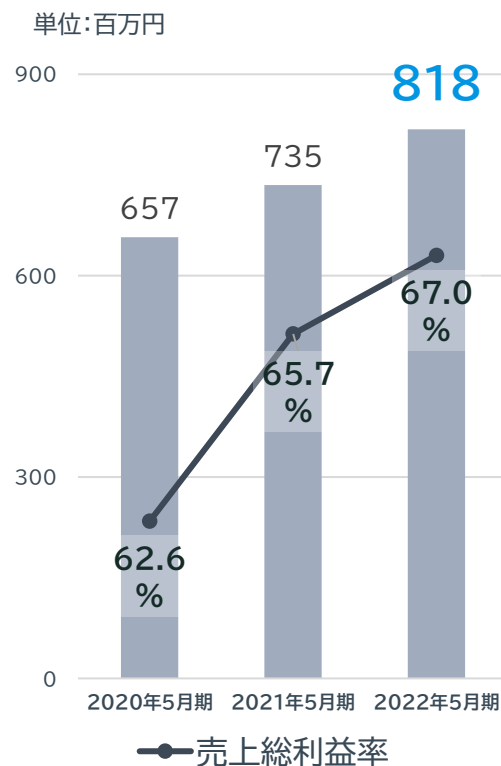
業績報告 2022年5月期 全体の概況

- 2022年5月期は過去最高売上(5期連続)・過去最高当期純利益(3期連続)を達成
- 売上総利益率・営業利益率・当期純利益率ともに高利益率を維持

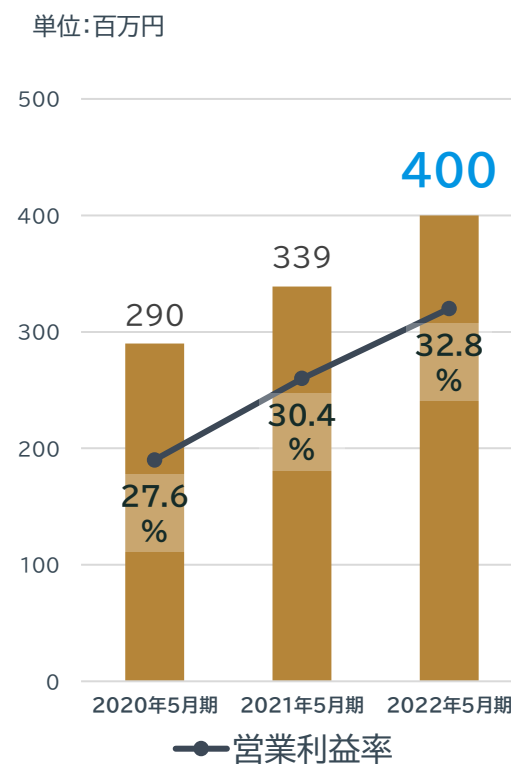
売上高



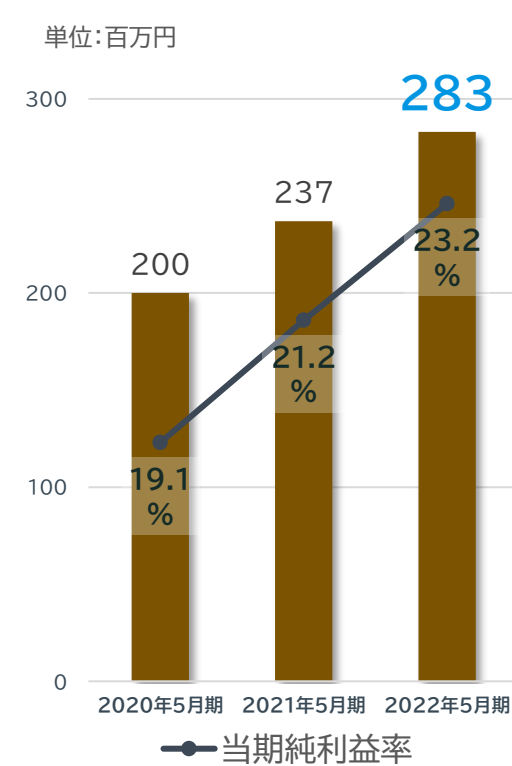
売上総利益



営業利益



当期純利益



業績報告 2022年5月期 品目別売上高

- NET119・Live119等のクラウド利用料が順調に積み上がり、高い成長率を維持
- 受託開発に関して、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム 第2期など、今後の成長につながる案件も獲得

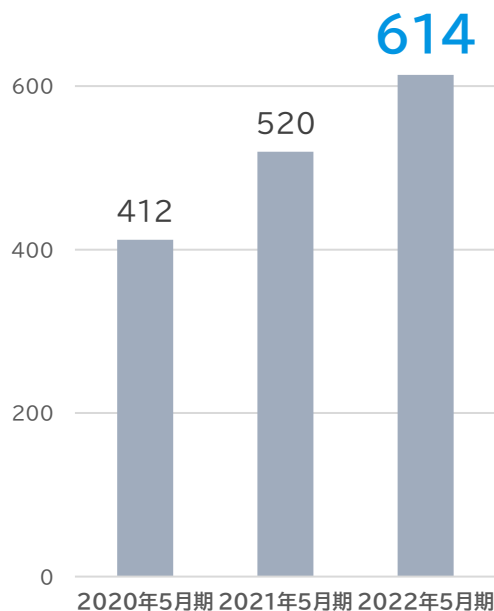
(単位:千円)	2021年5月期		2022年5月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
クラウド利用料	520,048	46.5%	614,888	50.3%	118.2%
受託開発	473,858	42.3%	518,047	42.4%	109.3%
ライセンス販売	104,434	9.3%	75,098	6.1%	71.9%
商品売上	20,930	1.9%	14,042	1.2%	67.1%
合計	1,119,272	100.0%	1,222,077	100.0%	109.2%

業績報告 2022年5月期 品目別売上高推移

➤ 創業期からの地理情報システム事業(ライセンス販売や受託開発)を継続するとともに、中核となる領域を、地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)にシフト

クラウド利用料

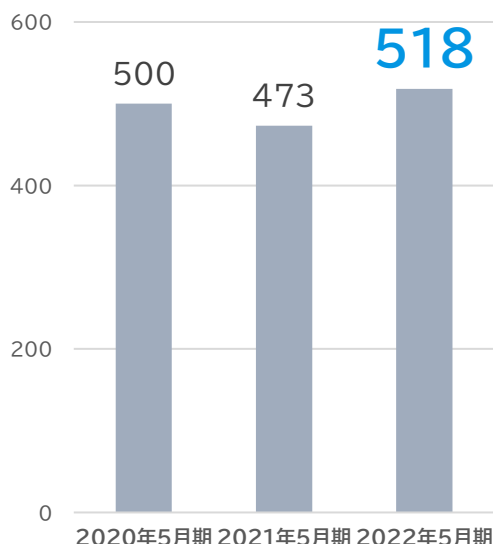
単位:百万円



➤ 「NET119」「Live119」「DMaCS」・自治体や警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がる

受託開発

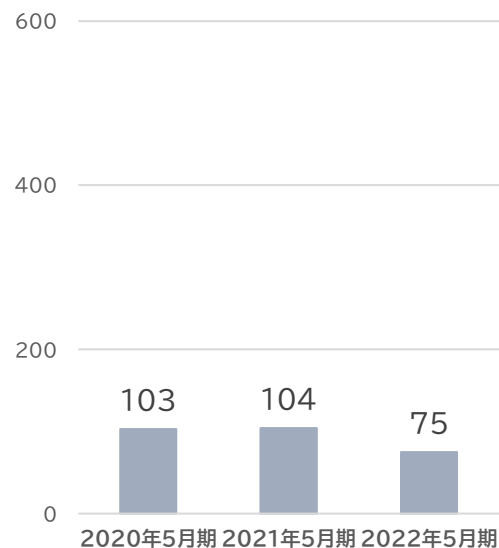
単位:百万円



➤ 地理情報システムの受託開発の売上及びクラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上がともに増加

ライセンス販売

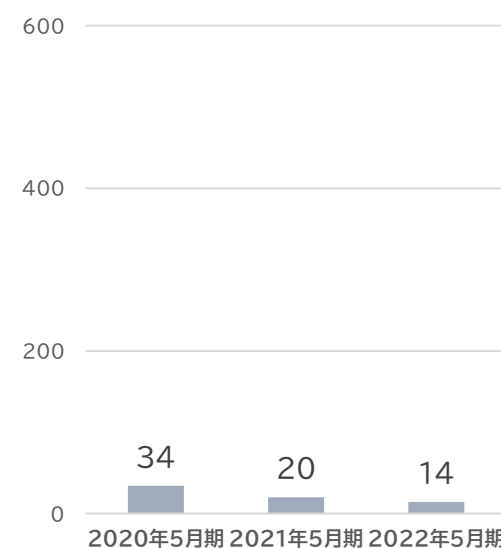
単位:百万円



➤ 既存顧客から継続して防災関連等のシステム用のライセンスの受注があったが、前期のような大型の受注はなし

商品売上

単位:百万円



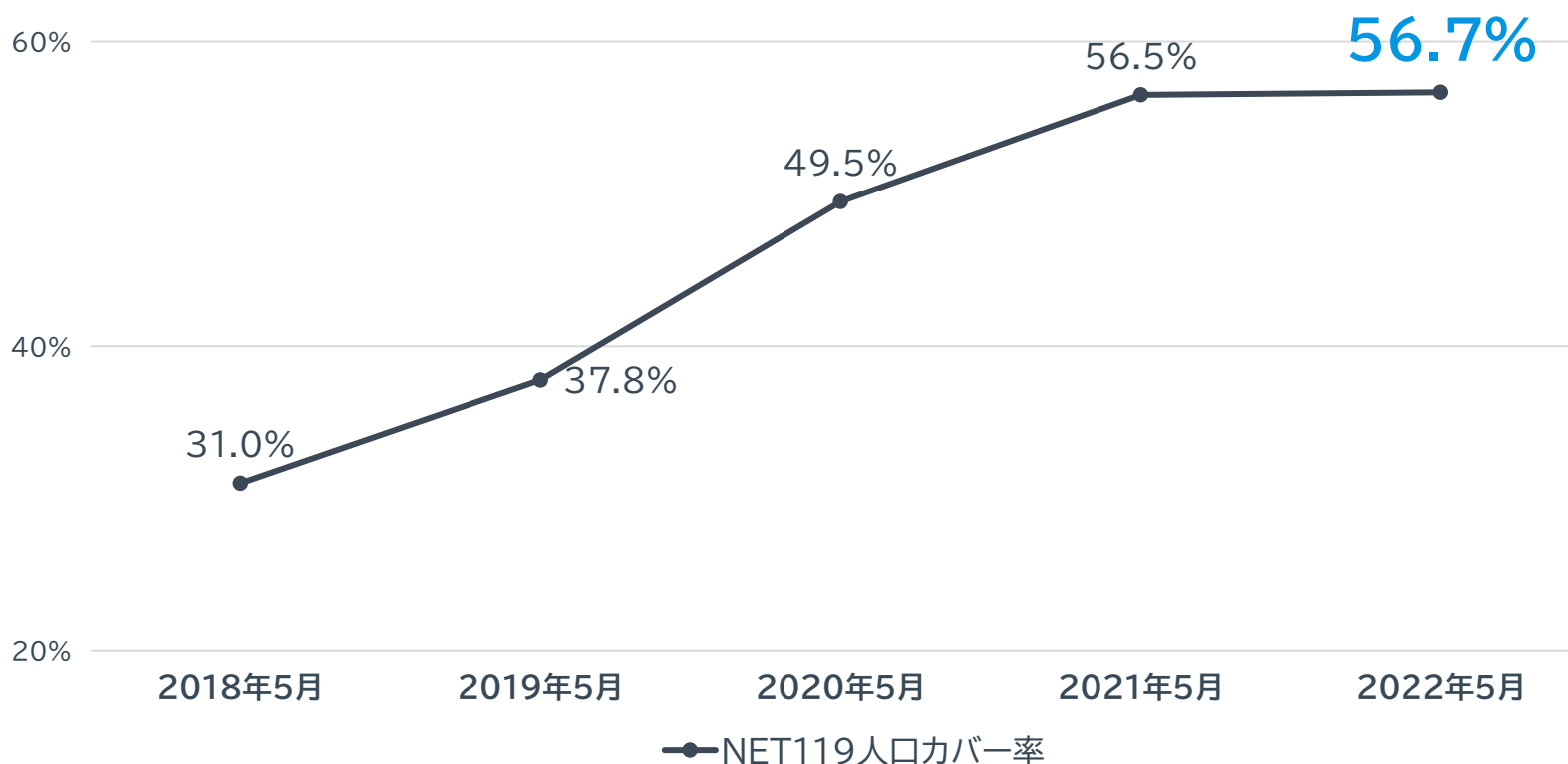
➤ 受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行ったが、小型の案件にとどまる

業績報告 NET119導入消防人口カバー率

- 導入消防の管轄人口カバー率ベースでトップシェアを誇る
- 同種サービスを提供する両備システムズから顧客(消防本部等)の引き継ぎを合意(2022年5月)。残りの地域導入により全国普及へ

NET119導入消防人口カバー率

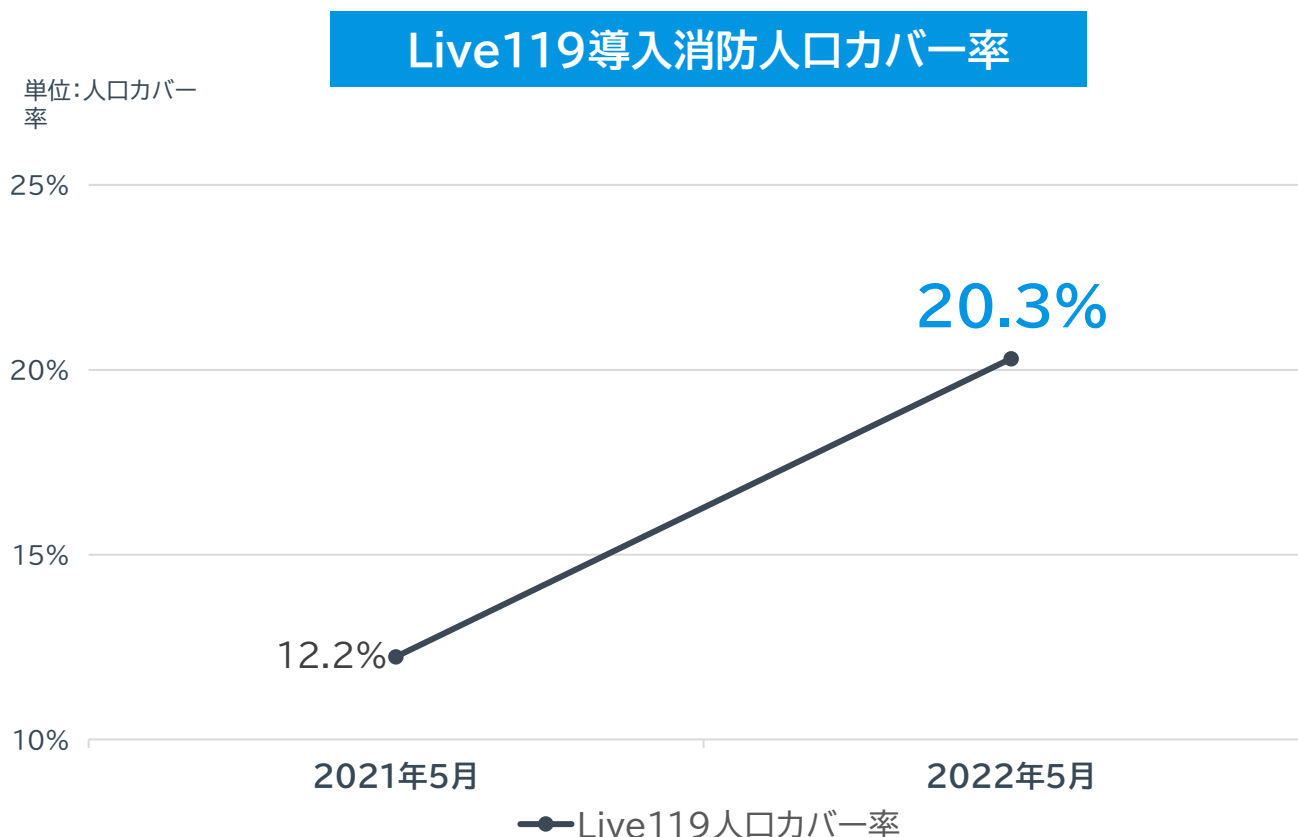
単位:人口カバー率



(注)NET119導入消防人口カバー率：当社NET119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合(契約済未稼働分を含む)

業績報告 Live119導入消防人口カバー率

- 2020年7月の提供開始以来、各地の消防本部で導入検討が進む。
- 既に実際の緊急通報で映像通話が行われ、救急・火災の多くの事案において現場状況の把握や通報者への口頭指導のために有効に活用され、「119番の見える化ソリューション」として、今後の緊急通報の在り方を変えていく期待が寄せられる。
- 当社のNET119導入消防におけるLive119の導入はまだ5分の1程度（2022年5月末時点）であり、今後の拡大が見込まれる。



(注)Live119導入消防人口カバー率：当社Live119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合(契約済未稼働分を含む)

業績報告 Live-X活用事例

- Live119の映像通報の技術を応用し、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツール
- リモート市民相談やガスメーター交換作業現場への遠隔指示等、さまざまなシーンで業務の高度化や効率化を実現
- DMaCS(災害情報共有サービス)を利用する災害対策本部と災害現場をつなぐ「DMaCS-Live」も高評価

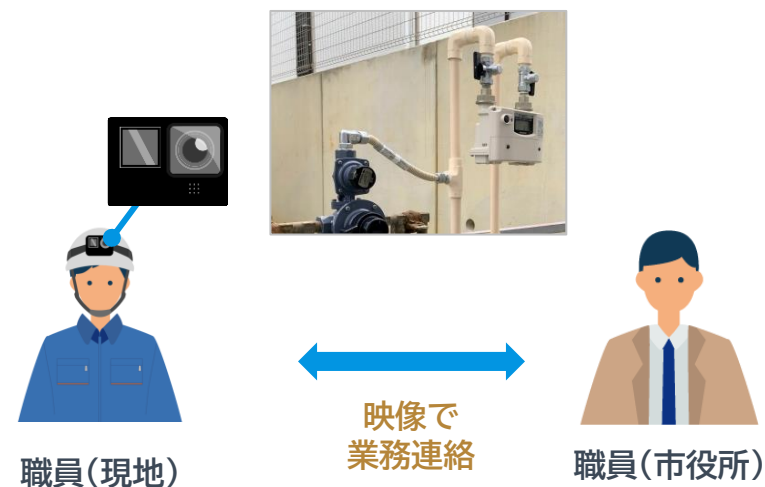
Live-X活用例(宮崎市)

これまで対面で行っていた各種相談をビデオ通話によるリモート方式で実施



Live-X活用例:大津市

ウェアラブルデバイス(GoPro)を活用した点検作業をライブ中継で市役所へ伝送



今後、作業現場の遠隔からの確認、リモート検査の支援ツールとしての活用等、多様な活用方法が考えられる。

業績報告 防災アプリの他の自治体への拡大

- ▶東京都防災アプリのノウハウを活用し、他都市に展開中(2022年5月期は長野県の「信州防災アプリ」がスタート)
防災行政の高度化の要請は高く、今後の拡大が見込まれる

東京都防災アプリ



「あそぶ」「まなぶ」「つかう」
がコンセプト

東京都防災アプリ

楽しみながら防災の準備を行うことができるよう、30種類以上のコンテンツを収録した東京都公式の防災アプリ。ユーザーは自分の好みに合わせてこれらのコンテンツを自由に配置することが可能であり、緊急時には災害情報モードに切り替えることで、避難情報や災害情報を確認できる。

高知県防災アプリ



自分の命を守るために
家族や知人を守るために

高知県防災アプリ

八幡市防災アプリ



ボタンの色が変わったら
危険の合図！

八幡市防災アプリ

台東区防災アプリ



区民にも来街者にも
使って欲しい防災アプリ

台東区防災アプリ

業績報告 防犯アプリ導入事例

- 警視庁の防犯アプリDigi Policeは、行政アプリとして異例の50万DLを突破(2022年4月)。痴漢被害の解決事案あり
- 愛知県警「アイチポリス」等、各県警で特色のある防犯アプリを展開(2022年5月期は広島県警「オトモポリス」がスタート)

Digi Police



メディアで多数紹介されました

50万ダウンロード突破
警視庁の防犯アプリ

デジポリス
Digi Police

痴漢撃退

スマートフォン画面を見せるだけで使える



助けを求める

痴漢です
助けてください

助けてもらう

ちかん
されていませんか?

※音は鳴りません

業績報告 ダイナミックマップを構成する情報整備に係る調査研究

- 交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究が、内閣府による「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期－自動運転(システムとサービスの拡張)－」に採択される
- 自動運転の実用化に向けた基盤技術開発のうち、特に一般道を想定した高度な交通環境情報の利活用技術の研究の一端を担う

技術要件の研究

ダイナミックマップを構成する交通環境
(特に交通規制)に関する情報の整備

モデルシステムの開発

交通規制と道路標識・標示の整合性診断
(独自技術を活用)

当社が技術開発を 担う領域

(交通規制と道路標識・道路標示の整合性診断に関する独自技術を活用し、主にシステムの開発を担当)

①動的情報

周辺車両・歩行者・信号など

②準動的情報

事故・渋滞・交通規制・狭域
気象など

③準静的情報

交通規制や道路工事の予定・
広域気象予報など

④静的情報(3D地図)

路面・車線・建物の位置情報
など

ダイナミックマップの情報レイヤー図
(提供:ダイナミックマップ基盤株式会社)



業績報告 2022年5月期 貸借対照表(要約)

▶流動比率1,179.0%、固定比率5.5%であり、自己資本比率は90.3%

(単位:千円)	2021年5月期	2022年5月期	増減額	摘要
流動資産	1,918,533	2,249,933	331,399	主に現預金246百万円の増加
固定資産	183,213	118,077	▲65,136	投資その他の資産参照
有形固定資産	7,168	7,448	280	
無形固定資産	177	—	▲177	
投資その他の資産	175,867	110,628	▲65,239	主に投資有価証券73百万円の減少
資産合計	2,101,747	2,368,010	266,263	流動資産参照
流動負債	177,292	190,833	13,540	
固定負債	43,047	38,432	▲4,614	
負債合計	220,339	229,265	8,926	
純資産合計	1,881,407	2,138,745	257,337	主に2022年5月期当期純利益283百万円による増加
負債・純資産合計	2,101,747	2,368,010	266,263	純資産合計参照

業績報告 2022年5月期 キャッシュ・フロー(要約)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益の増加に伴い堅調に推移
- ハイリスクな投資は行わず、安定的な投資活動を実施

(単位:千円)	2021年5月期	2022年5月期	増減額	摘要
営業活動による キャッシュ・フロー	228,539	257,071	28,532	
投資活動による キャッシュ・フロー	▲110,777	▲102,668	8,109	2022年5月期は主に定期預金の預入支出が純額130百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	▲31,857	▲38,370	▲6,512	
現金及び 現金同等物の期末残高	614,612	730,645	116,033	

2. 業績予想

業績予想 2023年5月期

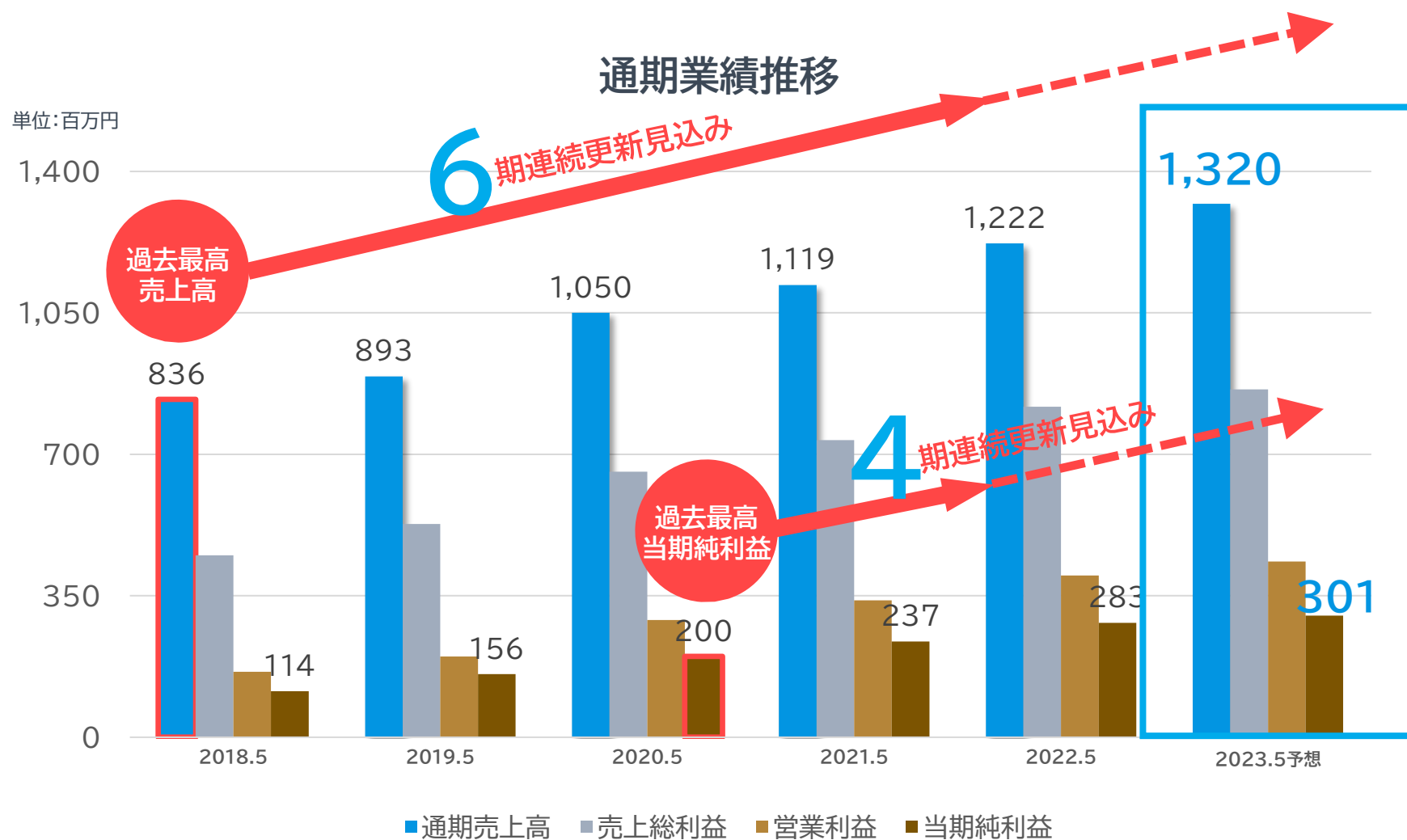
➤クラウド利用料の増加により、売上高は前期比**108%**を予想

➤2016年5月期より、**8年連続**増収増益を見込む

(単位:千円)	2021年5月期		2022年5月期		2023年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,119,272	106.5%	1,222,077	109.2%	1,320,000	108.0%
売上総利益	735,088	111.7%	818,803	111.4%	861,711	105.2%
販売管理費	395,245	107.5%	418,207	105.8%	426,348	101.9%
営業利益	339,842	117.2%	400,595	117.9%	435,364	108.7%
経常利益	343,100	116.4%	404,074	117.8%	440,483	109.0%
当期純利益	237,721	118.4%	283,501	119.3%	301,605	106.4%

業績予想 通期業績推移

- 過去5年平均で+10%の売上成長を実現
- 今後もクラウド利用料の増加により、過去最高売上高および過去最高当期純利益更新を見込み、安定的な成長を継続する



3. 中期経営計画

“エッセンシャル カンパニー”

-必要不可欠な会社へ-

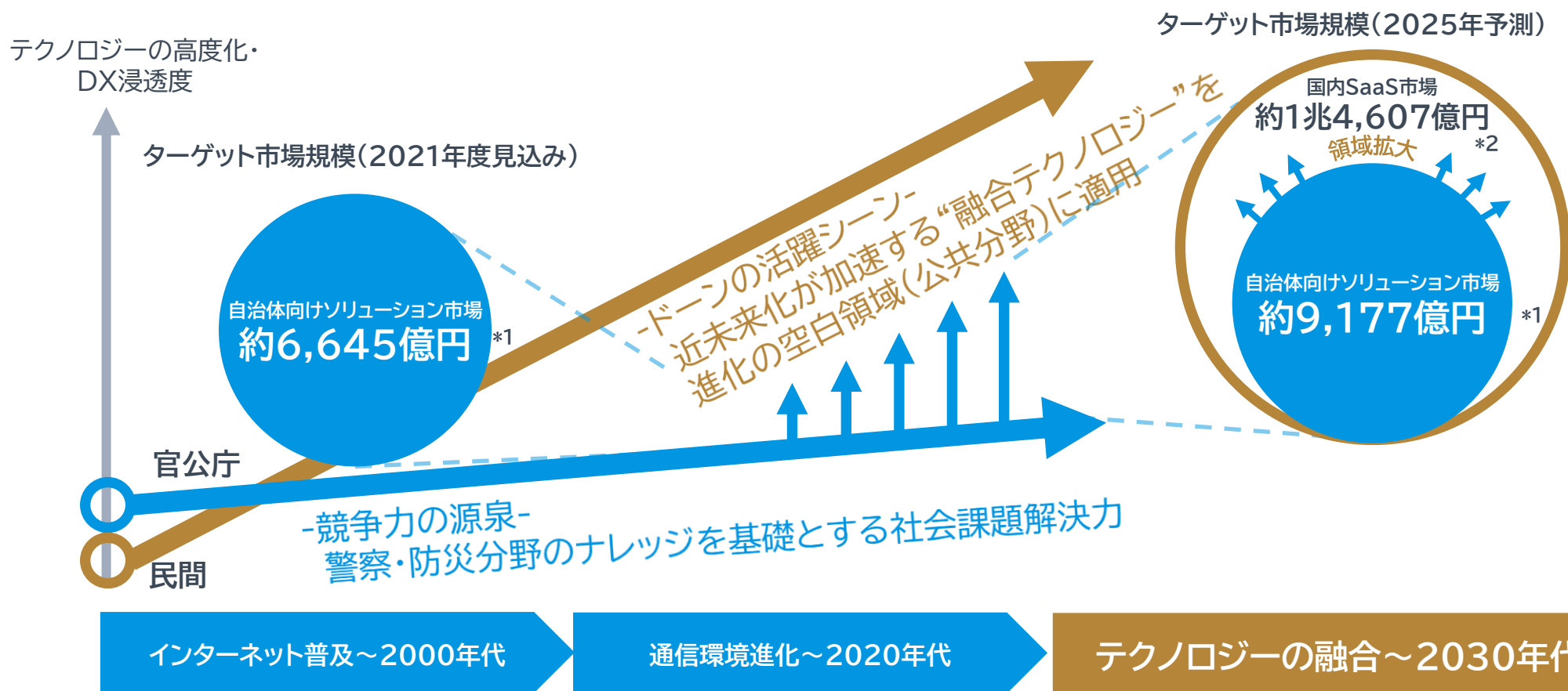
社会課題に挑戦し新しい価値を創造する

ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンのDXを実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点であるGIS事業で培った独自技術・ノウハウや知見を拠り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け手を携える環境に移行するなか、ドーンのこれからは、新世代のクラウドアプリケーションを多角的に提供することにより、時代を変える新しい価値を創造し、“**社会に必要不可欠な存在**”となることを目指します。

中期経営計画 その先の長期ビジョン



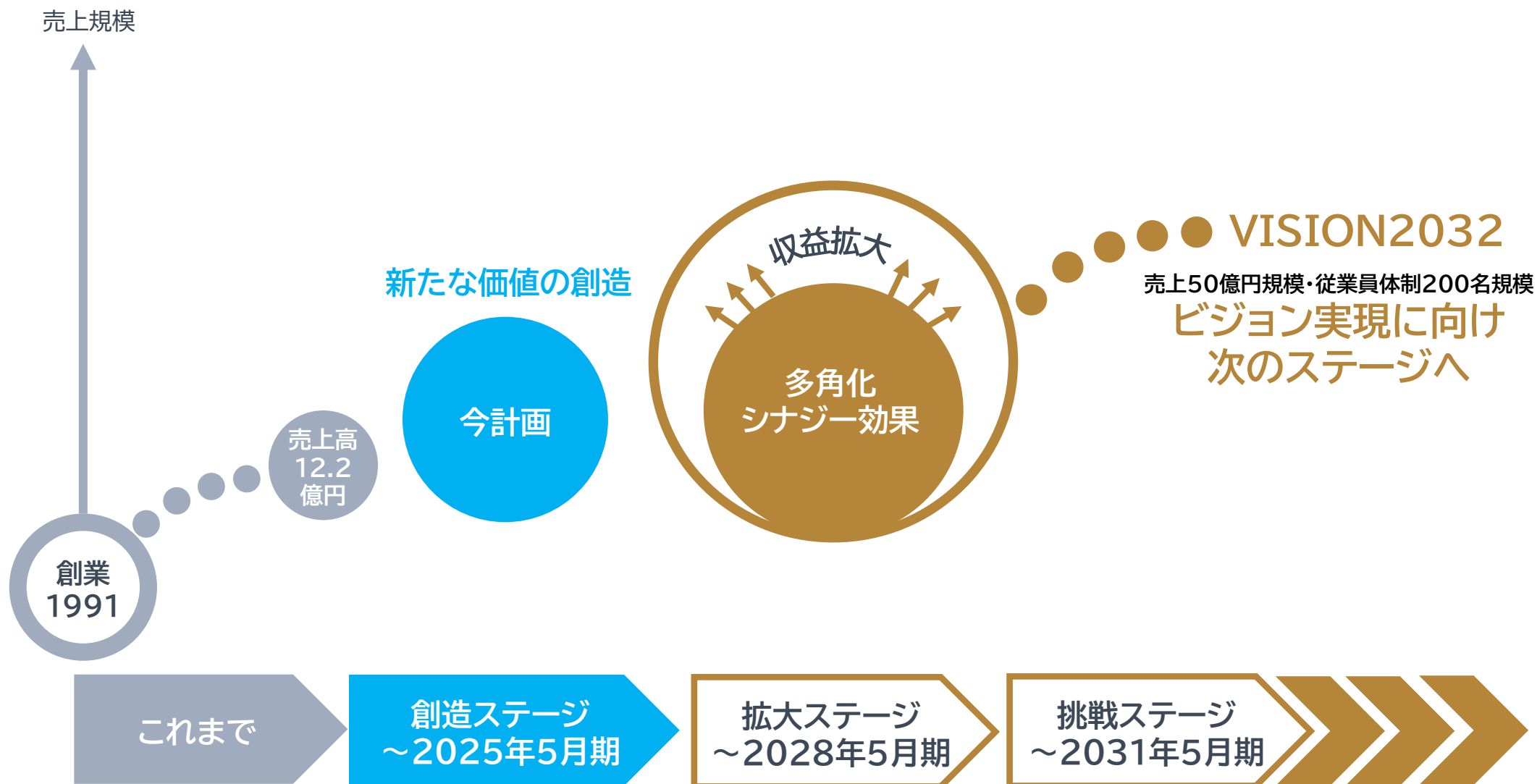
“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに
将来的には売上50億円規模・従業員体制200名規模となり、プライム市場上場基準適合へ

*1 矢野経済研究所「2022 自治体向けソリューション市場の実態と展望～デジタル社会の実現に向けた行政DX・自治体DXの加速～」より引用

*2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年度版」より引用

中期経営計画 長期ビジョンを見据えた当計画の位置づけ

- ▶テクノロジー融合の時代を見据え、ドーンも進化が必要であり、新たな成長軌道に繋げる創造的進化のスタートの3年間と位置づける



中期経営計画 経営数値目標(2025年5月期)

➤既存事業により売上高15.5億円・営業利益5.5億円を達成し、
新サービスとM&Aによりさらなる成長を目指す

売上高

新サービスとM&Aによる

+ α = 20億円

既存事業分野による
15.5億円

営業利益

新サービスとM&Aによる

+ α

既存事業分野による
5.5億円

ROE

10%以上

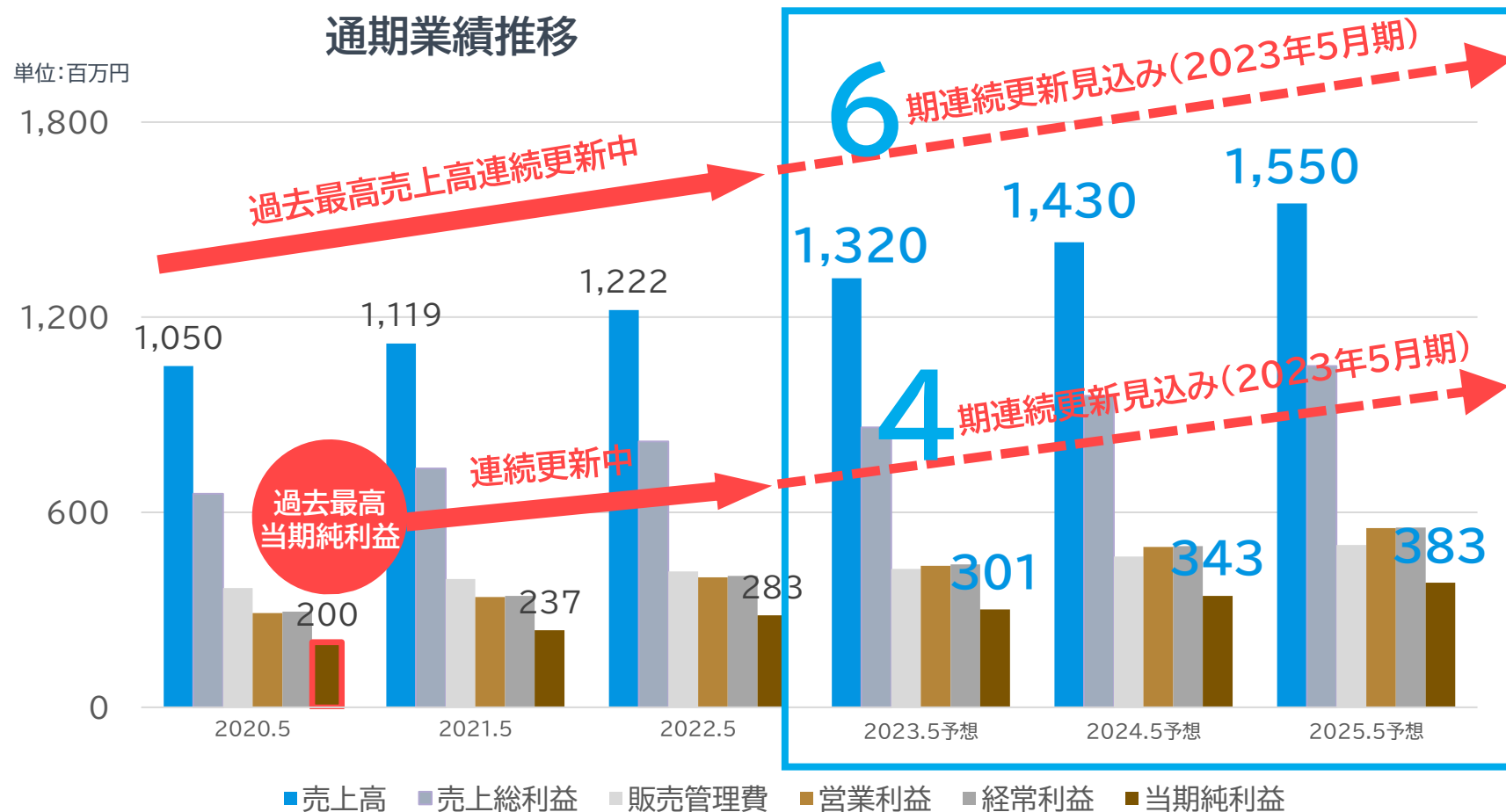
中期経営計画 3か年業績予想

- 引き続きクラウド利用料の増加を見込み、安定的成長を図る
- 堅実な経営を実践し、ベース数値として継続的な増収増益を見込む

(単位:千円)	2023年5月期		2024年5月期		2025年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,320,000	108.0%	1,430,000	108.3%	1,550,000	108.4%
売上総利益	861,711	105.2%	958,210	111.2%	1,050,764	109.7%
販売管理費	426,348	101.9%	464,718	109.0%	499,688	107.5%
営業利益	435,364	108.7%	493,492	113.4%	551,076	111.7%
経常利益	440,483	109.0%	496,070	112.6%	553,654	111.6%
当期純利益	301,605	106.4%	343,155	113.8%	383,190	111.7%

中期経営計画 通期業績推移

- 過去5年平均で+10%の売上成長を実現
- 今後もクラウド利用料の増加を見込み、長期的な成長の基礎とする



創造ステージ-4つの施策

1

Gov-tech市場の
深耕

既存事業の
安定的成長

2

社会課題解決
サービスの創出

新規分野の
開拓

3

社内体制強化・クリ
エイティブ人財育成

人材基盤の
強化

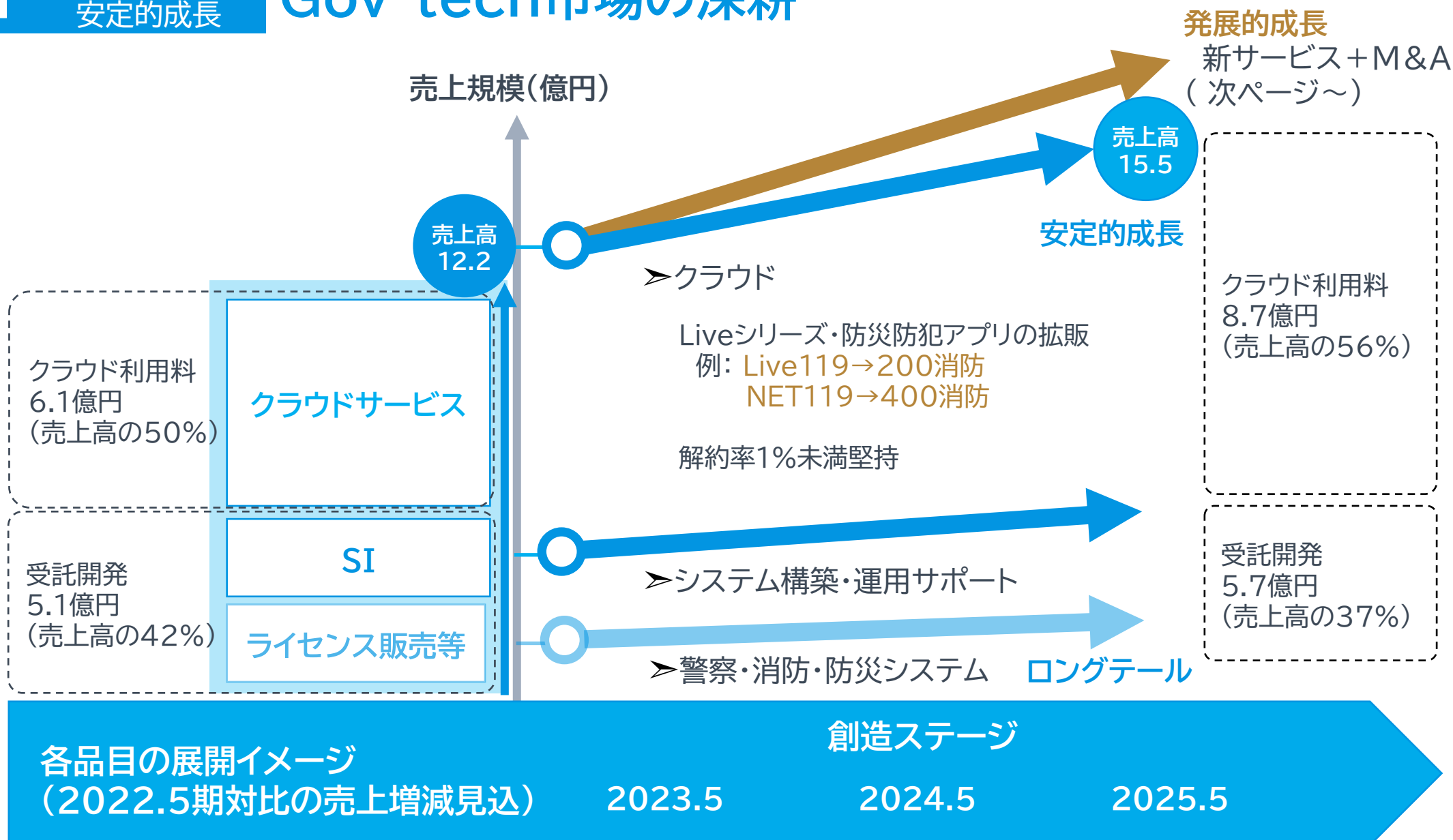
4

M&A・事業提携

課題解決への
シナジー創出

1 既存事業の 安定的成長

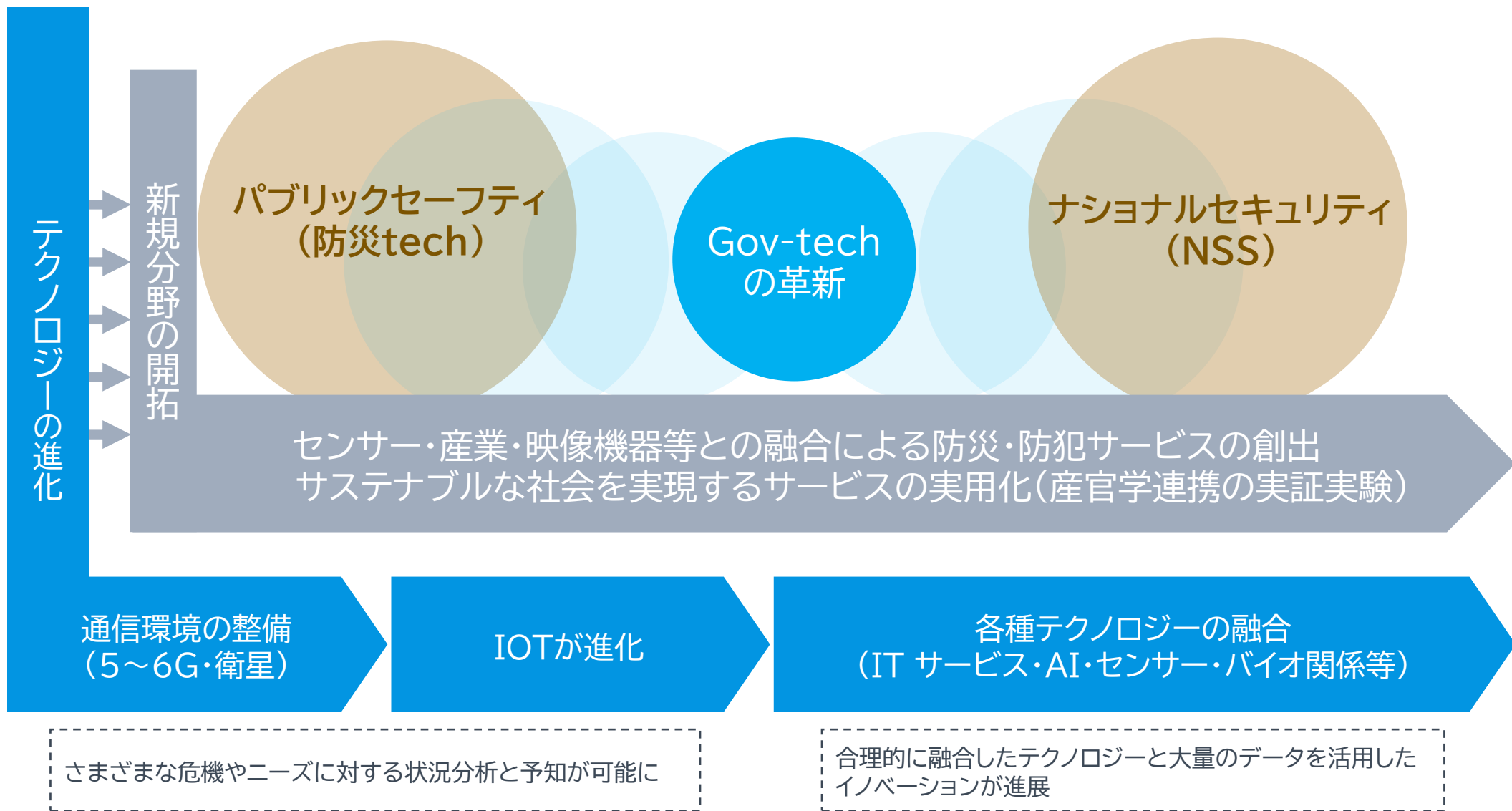
Gov-tech市場の深耕



2

新規分野の
開拓

社会課題解決サービスの創出



社内体制強化・クリエイティブ人財育成

高成長サイクルを支える人財基盤を構築

➤開発エンジニア等の増員(新卒・キャリア採用を強化。積極的に投資)

KPI ①社員数80名(2022年5月期60名)

②女性社員の比率33%(2022年5月期 27%)

→女性管理職の育成へ

➤ユーザーサポート・保守部門の強化

課題解決型ITクリエイティブ人財の登用・育成

➤研究開発(R&D)の活性化

➤育成・評価制度改革

➤多様な働き方の実現



4 課題解決への シナジー創出

M&A・事業提携

M&A <対象領域>

- AI領域の知見を有する会社
- 自社内にITエンジニアを抱えるシステム・アプリ開発会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社
- 自治体向けのサービスを展開するシステム開発会社

事業提携 <対象領域>

- IoT(計測機器・センサー等)関連企業
- AI領域の知見を有する会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社

Gov-tech事業の成長加速

新たな収益基盤となる新規分野の獲得:パブリックセーフティ(防災tech)
ナショナルセキュリティ(NSS)

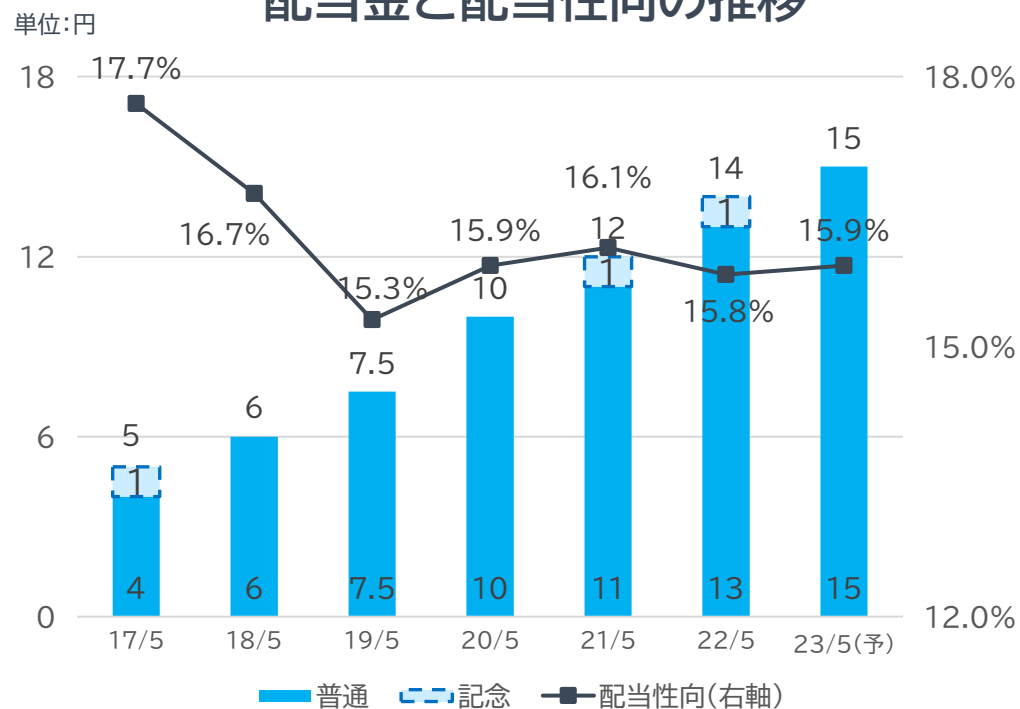
社会課題解決に向けたグループシナジーを創出

サステナブル社会を実現するサービスを実用化

株主還元の考え方

- 将来の事業展開と経営基盤を確保しつつ、**安定的な配当**を継続

配当金と配当性向の推移



資本負債に関する考え方

- 自己資本比率及び流動比率の高い水準を維持しつつ、事業投資に必要な資本調達も検討

経営指標

	2021年5月期	2022年5月期
流動比率	1,082.1%	1,179.0%
自己資本比率	89.5%	90.3%

収益性指標

	2021年5月期	2022年5月期
自己資本当期純利益率(ROE)	13.4%	14.1%
売上高営業利益率	30.4%	32.8%

課題解決型企業としてのインパクト

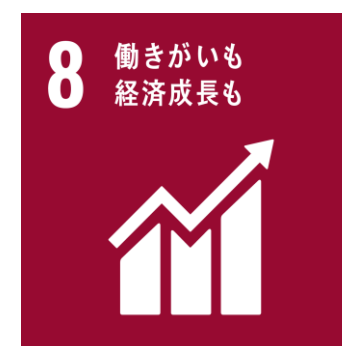


Gov-tech・防災-tech分野の新サービスを通じ『交通事故削減・災害リスク低減』に貢献

➤ 取り組み事例

- ・Live119・Live110等
- ・AED-GO
- ・社会課題実証実験に参画
(自動運転関連含む)

社員の活躍に向けた取り組み



男女問わず、働きがいや創造性のあるシゴトを通じ、会社とともに成長し合う関係を

➤ 取り組み事例

- ・女性管理職の育成
- ・多様な働き方の実現
- ・R&Dの活性化
- ・クリエイティブ人材育成

4 . Appendix

(2022年5月31日現在)

商号	株式会社ドーン
英訳名	Dawn Corporation
創業	1991年6月6日
設立	1997年3月24日
決算月	5月
本店所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21 三宮グランドビル5F
事業セグメント	地理及び位置情報事業
事業内容	地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)の開発・提供 地理情報システム又は地理情報に関連づけたシステムのアプリケーションソフトウェアの開発・保守 地理情報システム構築用ソフトウェアのライセンス販売
従業員数	60名
拠点	神戸本社・東京テクノロジーセンター・大阪オフィス

Appendix サービス紹介

NET119 緊急通報システム

Live110 映像通報システム

Live119 映像通報システム

Live-X 映像通話システム

DMaCS 災害情報共有 サービス

サービス イメージ



サービス 説明

聴覚や言語に障がいのある方のための新しい緊急通報システムです。

スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能と位置情報機能を利用して、簡単な操作で位置情報付きの119番通報を行うことができます。

通報現場のリアルタイム映像を撮影・伝送することで、音声だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集できるシステムです。

通報現場の状況を撮影し、リアルタイムに伝送することを実現した全く新しい通報システムです。

消防指令センターは、音声による119番通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集することができます。

Live119の映像通報の技術を応用し、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツールです。

「Live-X」の各種機能を活用することで、映像による視覚的な情報を用いて現場の状況を遠隔で確認したり、適切な指示命令を迅速に行うことができます。

パソコンやスマートフォンから、位置情報付きの被害報告をスピーディーに収集・集計・共有することができます。

避難所情報や避難所からの救援物資要求管理などを簡単に行うことができるなど、災害情報のあらゆるサポートが充実しています。

Appendix サービス紹介

	感染症危機管理システム	AED GO -AED運搬支援システム-	防災アプリ (例:東京都防災アプリ)	防犯アプリ (例:警視庁防犯アプリ)	その他アプリ
サービスイメージ					
サービス説明	<p>医療機関をはじめとする感染症対策を行う各機関と迅速に情報を共有することが可能になります。</p> <p>感染症による地域住民の健康被害を抑える施策をサポートします。</p>	<p>心肺停止時に、指令台から救命ボランティアへ事案情報を配信します。</p> <p>救命ボランティアは、緊急通報の現場に駆け付けAEDを使用した応急手当を救急隊が到着するまでの間に行うことができる救急支援体制を実現します。</p>	<p>東京都が作成・配布した「東京防災」と「東京くらし防災」の2冊の防災ブックを1つのアプリケーションにしました。</p> <p>災害発生時に役立つ機能を備え、楽しく遊びながら防災知識を身に着けることもできます。</p>	<p>東京都内の犯罪発生情報を地図上で確認できるほか、プッシュ通知による情報配信にも対応した警視庁の防犯アプリです。</p> <p>「痴漢撃退」や「ココ通知」など、女性や子供の安全を守るための機能も搭載しています。</p>	<p>自治体・行政向けサービス開発・運用ノウハウにより、運用後の利用者満足度を持続的に高めるサービスの仕掛けづくりまでをサポートします。</p> <p>利用者の体験も重視した革新性と創意工夫のあるアプリサービス開発を行っています。</p>



“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに